貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:高山村

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,851,212,106	固定負債	2,228,344,453
有形固定資産	18,173,818,784	地方債	1,633,327,660
事業用資産	5,888,728,326	長期未払金	-
土地	2,643,213,239	退職手当引当金	595,016,793
立木竹	12,540,070	損失補償等引当金	-
建物	5,797,074,598	その他	-
建物減価償却累計額	-3,651,790,792	流動負債	301,497,593
工作物	1,566,508,861	1年内償還予定地方債	212,874,062
工作物減価償却累計額	-713,979,630	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	82,789,306
航空機	-	預り金	5,834,225
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,529,842,046
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	235,161,980	固定資産等形成分	22,157,864,454
インフラ資産	12,086,777,224	余剰分(不足分)	-2,260,958,846
土地	195,747,078		
建物	11,588,400		
建物減価償却累計額	-538,356		
工作物	29,468,451,060		
工作物減価償却累計額	-17,793,173,152		
その他	935,000		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	203,767,194		
物品	485,155,921		
物品減価償却累計額	-286,842,687		
無形固定資産	800,000		
ソフトウェア	-		
その他	800,000		
投資その他の資産	2,676,593,322		
投資及び出資金	69,084,197		
有価証券	-		
出資金	69,084,197		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	9,496,519		
長期貸付金	61,616,000		
基金	2,536,423,556		
減債基金	-		
その他	2,536,423,556		
その他	-		
徴収不能引当金	-26,950		
流動資産	1,575,535,548		
現金預金	257,560,992		
未収金	11,336,901		
短期貸付金	-19,079,835		
基金	1,325,732,183		
財政調整基金	1,155,316,142		
減債基金	170,416,041		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-14,693	純資産合計	19,896,905,608
資産合計	22,426,747,654	負債及び純資産合計	22,426,747,654

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名:高山村
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	3,090,684,396
業務費用	2,112,282,521
人件費	618,847,866
職員給与費	545,284,912
賞与等引当金繰入額	38,865,834
退職手当引当金繰入額	-
その他	34,697,120
物件費等	1,479,237,940
物件費	582,488,634
維持補修費	27,243,479
減価償却費	863,503,345
その他	6,002,482
その他の業務費用	14,196,715
支払利息	2,738,616
徴収不能引当金繰入額	6,613
その他	11,451,486
移転費用	978,401,875
補助金等	751,610,406
社会保障給付	289,362,513
他会計への繰出金	-63,438,375
その他	867,331
経常収益	237,400,996
使用料及び手数料	31,811,413
その他	205,589,583
純経常行政コスト	2,853,283,400
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,853,283,400

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:高山村

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	20,130,648,032	22,259,815,093	-2,129,167,061	
純行政コスト(△)	-2,853,283,400		-2,853,283,400	
財源	2,619,540,947		2,619,540,947	
税収等	1,892,265,600		1,892,265,600	
国県等補助金	727,275,347		727,275,347	
本年度差額	-233,742,453		-233,742,453	
固定資産等の変動(内部変動)		-93,082,282	93,082,282	
有形固定資産等の増加		663,950,113	-663,950,113	
有形固定資産等の減少		-863,503,345	863,503,345	
貸付金・基金等の増加		130,536,950	-130,536,950	
貸付金・基金等の減少		-24,066,000	24,066,000	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	29	29		
その他	-	-8,868,386	8,868,386	
本年度純資産変動額	-233,742,424	-101,950,639	-131,791,785	
本年度末純資産残高	19,896,905,608	22,157,864,454	-2,260,958,846	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名:高山村
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,182,827,101
業務費用支出	1,204,425,226
人件費支出	579,982,032
物件費等支出	615,734,595
支払利息支出	2,738,616
その他の支出	5,969,983
移転費用支出	978,401,875
補助金等支出	751,610,406
社会保障給付支出	289,362,513
他会計への繰出支出	-63,438,375
その他の支出	867,331
業務収入	2,865,839,161
税込等収入	1,898,242,469
国県等補助金収入	703,240,896
使用料及び手数料収入	31,781,413
その他の収入	232,574,383
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	130,065
業務活動収支	683,142,125
【投資活動収支】	
投資活動支出	813,566,898
公共施設等整備費支出	683,029,948
基金積立金支出	130,536,950
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	67,050,221
国県等補助金収入	23,904,386
基金取崩収入	24,066,000
貸付金元金回収収入	19,079,835
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-746,516,677
【財務活動収支】	
財務活動支出	212,874,062
地方債償還支出	212,874,062
その他の支出	-
財務活動収入	195,908,000
地方債発行収入	195,908,000
その他の収入	-
財務活動収支	-16,966,062
本年度資金収支額	-80,340,614
前年度末資金残高	332,067,381
本年度末資金残高	251,726,767
前年度末歳計外現金残高	5,834,225
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	5,834,225
本年度末現金預金残高	257,560,992

有形固定資産の明細

自治体名: 高山村
 会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	9,795,413,208	459,085,540	-	10,254,498,748	4,365,770,422	221,167,190	5,888,728,326
土地	2,643,213,238	1	-	2,643,213,239	-	-	2,643,213,239
立木竹	12,540,070	-	-	12,540,070	-	-	12,540,070
建物	5,361,621,459	435,453,139	-	5,797,074,598	3,651,790,792	135,367,125	2,145,283,806
工作物	1,542,876,461	23,632,400	-	1,566,508,861	713,979,630	85,800,065	852,529,231
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	235,161,980	-	-	235,161,980	-	-	235,161,980
インフラ資産	29,771,278,464	107,812,028	-	29,879,090,492	17,793,711,508	610,062,132	12,085,378,984
土地	167,748,810	26,600,028	-	194,348,838	-	-	194,348,838
建物	2,678,400	8,910,000	-	11,588,400	538,356	179,452	11,050,044
工作物	29,397,084,060	71,367,000	-	29,468,451,060	17,793,173,152	609,882,680	11,675,277,908
その他	-	935,000	-	935,000	-	-	935,000
建設仮勘定	203,767,194	-	-	203,767,194	-	-	203,767,194
物品	370,421,752	114,734,169	-	485,155,921	286,842,687	31,874,023	198,313,234
合計	39,937,113,424	681,631,737	-	40,618,745,161	22,446,324,617	863,103,345	18,172,420,544

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 高山村
 会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	598,960,225	1,658,046,206	576,610,723	84,654,161	2,075,967,502	327,029,538	107,840,822	5,888,728,326
土地	357,041,033	869,744,988	111,687,258	21,982,520	1,213,910,880	4,165,550	64,681,010	2,643,213,239
立木竹	-	-	-	-	12,540,070	-	-	12,540,070
建物	49,003,888	751,366,448	449,463,104	54,168,521	350,906,764	24,113,542	30,274,790	2,145,283,806
工作物	192,915,304	31,304,770	15,460,361	8,503,120	285,057,808	282,770,446	12,885,022	852,529,231
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	5,630,000	-	-	213,551,980	15,980,000	-	235,161,980
インフラ資産	7,259,328,670	492,030	-	-	4,715,245,999	2,500,284	-	12,085,378,984
土地	721,794	-	-	-	164,526,759	2,500,284	-	194,348,838
建物	-	-	-	-	2,140,044	-	-	11,050,044
工作物	7,235,116,002	492,030	-	-	4,368,302,876	-	-	11,675,277,908
その他	-	-	-	-	-	-	-	935,000
建設仮勘定	23,490,874	-	-	-	180,276,320	-	-	203,767,194
物品	4,293,596	7,646,682	2,962,097	3	9,627,598	53,951,327	5,097,762	198,313,234
合計	7,862,582,491	1,666,184,918	579,572,820	84,654,164	6,800,841,099	383,481,149	112,938,584	18,172,420,544

投資及び出資金の明細

自治体名: 高山村
 会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
吾妻広域町村圏振興整備組合	38,695								38,695
(株)たかやま振興公社	20,000	56,348	66,967	-10,619					20,000
合計	58,695	56,348	66,967	-10,619		-			58,695

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
群馬県信用保証協会	3,000	783,406,444	725,085,880	58,320,565					3,000	3,000
群馬県青果物生産出荷安定基金協会	30	473,980	449,505	24,476					30	30
群馬県農業公社(群馬県農業後継者育成基金)	624	757,074	88,059	669,015					624	624
群馬県農業信用基金協会	1,050	160,102,246	153,053,721	7,048,525					1,050	1,050
吾妻森林組合	3,264	681,686	246,129	435,557					3,264	3,264
群馬県長寿社会づくり財団	158	349,443	139,214	210,229					158	158
群馬県蚕糸振興協会	424	1,230,649	14,604	1,216,045					424	424
(財)群馬県産業支援機構	31	1,328,205	208,337	1,119,869					31	31
(財)群馬県消防協会(運用財産出捐金)	823	804,057	4,917	799,140					823	823
(社)群馬県畜産協会	585	1,884,273	103,213	1,781,060					585	585
地方公共団体金融機構	400	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000					400	400
合計	10,389	25,785,883,057	25,346,154,579	439,728,481		-			10,389	10,389

基金の明細

自治体名:高山村

会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	955,316,142	200,000,000			1,155,316,142	1,155,316,142
減債基金	170,416,041				170,416,041	170,416,041
農業用水水源施設等管理基金	1,181,244,732	400,000,000			1,581,244,732	1,581,244,732
庁舎建設等基金	350,748,096				350,748,096	350,748,096
農業振興基金	188,176,521				188,176,521	188,176,521
飲料水水源施設等管理基金	78,989,570				78,989,570	78,989,570
社会福祉事業基金	78,023,416				78,023,416	78,023,416
上州高山ふるさと基金	11,504,125				11,504,125	11,504,125
森林環境譲与税基金	7,183,000				7,183,000	7,183,000
土地開発基金	150,000,000				150,000,000	150,000,000
介護保険融資基金	2,000,000				2,000,000	2,000,000
育英基金	58,384,000				58,384,000	120,000,000
合計	3,231,985,643	600,000,000	0	0	3,831,985,643	3,893,601,643

貸付金の明細

自治体名:高山村

会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
育英基金貸付分	61,616,000				61,616,000
合計	61,616,000	0	0	0	61,616,000

長期延滞債権の明細

自治体名: 高山村

会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
村民税 個人	2,351,756	20,618
村民税 法人	0	0
固定資産税	17,591,869	3,349
軽自動車税	515,900	2,383
小計	20,459,525	26,350
合計	20,459,525	26,350

未収金の明細

自治体名: 高山村

会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
村民税 個人	1,403,047	14,693
村民税 法人	38,200	0
固定資産税	4,158,600	0
軽自動車税	145,156	0
未収金		
牧場使用料	0	0
小計	5,745,003	14,693
合計	5,745,003	14,693

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 高山村
 会計: 一般会計等

年度: 令和3年度
 (単位: 円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	264,166,384	11,405,143	251,466,384			12,700,000			
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	81,380,000	520,000	79,800,000		1,580,000				
公営住宅建設									
災害復旧	16,000,000	0	16,000,000						
教育・福祉施設	21,850,329	2,049,877	21,850,329						
一般単独事業	412,973,118	64,288,484		322,893,118	84,000,000	6,080,000			
その他									
【特別分】									
臨時財政対策債	1,020,431,891	138,314,276	948,811,802	71,620,089					
減税補てん債	4,600,000	1,675,252	4,600,000						
退職手当債									
その他									
合計	1,821,401,722	218,253,032	1,322,528,515	394,513,207	85,580,000	18,780,000	0	0	0

地方債等(利率別)の明細

自治体名:高山村

会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
282,216,000	282,216,000							0.174%

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:高山村

会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:円)

R8

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,959,575,786	212,874,061	218,409,253	218,984,039	207,586,559	185,134,815	588,797,318	212,685,863	112,249,598	2,854,280

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名:高山村

会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

引当金の明細

自治体名:高山村

会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金(固定資産)	26,950	0	0	0	26,950
徴収不能引当金(流動資産)	8,080	6,613	0	0	14,693
退職手当引当金	568,031,993	26,984,800			595,016,793
損失補償等引当金	0	0			0
賞与等引当金	43,923,472	38,865,834			82,789,306
合計	611,990,495	65,857,247	0	0	677,847,742

補助金等の明細

自治体名:高山村

会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	一部事務組合負担金	吾妻広域町村圏振興整備組合	4,128,000	
		吾妻東部衛生施設組合	6,472,000	
	住宅リフォーム事業補助金		9,581,000	
	県営林道事業負担金		16,402,000	
	地域住民センター建設費補助金		2,285,000	
	農業用機械購入費補助金		1,825,000	
	浄化槽設置事業補助金		6,355,000	
	その他		11,688,000	
	計		58,736,000	
	新型コロナウイルス対応関連給付金等		1,943,000	
その他の補助金等	一部事務組合負担金	吾妻広域町村圏振興整備組合	88,004,000	
		吾妻東部衛生施設組合	57,545,000	
		群馬県後期高齢者広域連合	2,332,507	
		群馬県市町村総合事務組合	2,649,013	
		吾妻環境施設組合	26,000	
	退職手当負担金	群馬県市町村総合事務組合	46,006,788	
	社会福祉協議会運営補助金	高山村社会福祉協議会	23,370,000	
	ぐんま緑の県民基金市町村提案型事業補助金		30,119,000	
	市町村乗合バス運行費補助金		9,008,132	
	市町村乗合バス運行費負担金		6,598,000	
	高校生等就学費補助金		5,135,000	
	出産祝金		2,300,000	
	商工会活動補助金		4,050,000	
	原町赤十字病院運営費助成金			
	中之条病院健全化補助金		3,594,000	
	原町赤十字病院医師確保対策助成金			
	その他		364,132,573	
	計		646,813,013	
合計			705,549,013	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	村税	568,428,707	
		地方譲与税	37,797,000	
		利子割交付金	284,000	
		配当割交付金	1,226,000	
		株式等譲渡所得割交付金	1,496,000	
		法人事業税交付金	1,488,000	
		地方消費税交付金	75,582,000	
		ゴルフ場利用税交付金	30,356,620	
		環境性能割交付金	2,866,000	
		地方特例交付金	3,488,000	
		地方交付税	1,175,629,000	
		交通安全対策特別交付金	557,000	
		分担金及び負担金	49,664,270	
		他会計からの繰入金	1,455,700	
		その他	247,674,000	
	小計		2,197,992,297	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	364,479,000
			県支出金	128,564,000
			計	493,043,000
		経常的補助金	国庫支出金	108,890,232
			県支出金	125,342,115
			計	234,232,347
		小計		727,275,347
合計		2,925,267,644		

財源情報の明細

自治体名:高山村

年度:令和3年度

会計:一般会計等

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	2,853,283,400	689,819,462	96,408,000	1,039,654,599	1,027,401,339
有形固定資産等の増加	663,950,113	37,455,885	99,500,000	511,386,228	15,608,000
貸付金・基金等の増加	130,536,950	-	-	128,350,711	2,186,239
その他	-	-	-	-	-
合計	3,647,770,463	727,275,347	195,908,000	1,679,391,538	1,045,195,578

資金の明細

自治体名:高山村
会計:一般会計等

年度:令和3年度
(単位:円)

種類	本年度末残高
現預金	251,726,767
合計	251,726,767

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価又は定額法
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物・・・・・・・・ 6年～50年
 - 工作物・・・・・・・・ 8年～60年
 - 物品・・・・・・・・ 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によります。）
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち高山村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少なもので、1年以内に満期日が到来する流動性に高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産の計上基準

固定資産のうち償却資産については、取得価額又は見積額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当ありません。
- (2) 表示方法の変更
該当ありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当ありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当ありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
群馬県信用保証協会 損失補償債務残高 5,247千円
損失補償債務等負担見込額 0千円
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当ありません。

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、農業用水事業特別会計
 - ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 - ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	6.8%
将来負担比率	— %
 - ④ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費繰越額	22,104,000円
繰越明許費繰越額	136,341,000円
事故繰越し繰越額	21,401,000円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

本年度は該当ありません。

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです

標準財政規模	2,153,625千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	163,938千円
将来負担額	3,434,593千円
充当可能基金額	3,913,327千円
特定財源見込額	0千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	1,910,761千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支	45,835,014円
業務活動収支	685,880,741円（支払利息を除く）
投資活動収支	△640,045,727円（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

② 既存の決算情報との関連性

（単位：円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	3,772,019,251	3,522,862,963
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0	0
繰越金に伴う差額	331,473,205	0
資金収支計算書	3,440,546,046	3,522,862,963

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は農業用水事業特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	683,142,125円
投資活動収入の国県等補助金収入	23,066,000円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△115,319,680円
減価償却費	△863,503,345円
賞与等引当金繰入額	38,865,834円
退職手当引当金繰入額	0円
徴収不能引当金繰入額	6,613円
損失補償等引当金繰入額	0円
資産売却益	0円
資産売却損	0円
純資産変動計算書の本年度差額	△233,742,453円

④ 一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	300,000,000円
一時借入金に係る利子額	0円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。